

月例経済報告

(平成22年11月)

―景気は、このところ足踏み状態となっている。

また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。―

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成22年11月18日

内閣府

〔参考〕先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、<u>弱含んでいる</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面は弱めの動きも<u>見込まれるものの</u>、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、<u>このところ減少している</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している<u>ものの、一部に弱い動きもみられる</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面は弱めの動きが<u>みられるものの</u>、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。
政策態度	政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。 政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。 <u>日本銀行は、金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を10月5日に決定した。</u> <u>政府は、現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。</u>	政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。 <u>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。</u> 政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している <u>ものの、一部に弱い動きもみられる</u> 。
輸入	緩やかに持ち直している。	<u>このところ増勢が鈍化している</u> 。
生産	弱含んでいる。	<u>このところ減少している</u> 。
雇用情勢	依然として厳しいものの、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
国内企業物価	<u>このところ横ばいとなっている</u> 。	横ばいとなっている。

（注）下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 22 年 11 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成22年度補正予算を国会に提出した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2010 年 7－9 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間最終消費支出がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.9%増（年率 3.9%増）となった（4 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 0.7%増となった（2 四半期ぶりのプラス）。

個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。

個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。消費者マインドは、弱含みで推移している。実質雇用者所得は持ち直している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、9 月は前月に比べ減少した。

個別の指標について、9 月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から減少した。新車販売台数は、9 月に減少した後、10 月も減少した。旅行は、国内、海外ともに前年を下回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、当面は環境対応車購入補助終了の影響がみられるものの、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2010 年 1－3 月期は減少し、2010 年 4－6 月期は増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに減少している。

「日銀短観」によれば、2010 年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに 3 年ぶりの増加が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、持ち直している。

住宅建設は、持ち直している。持家、分譲住宅の着工は持ち直している。貸家の着工はおおむね横ばいとなっている。総戸数は、9月は前月比 1.0%増の年率 83.7 万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成 22 年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比 18.3%減としている。また、平成 22 年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 15.0%減としている。

2010 年 10 月の公共工事請負金額及び 9 月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

なお、国の平成 22 年度補正予算案において、公共投資の関連予算では約 0.7 兆円の社会資本整備等の予算措置を講じることとしている。

輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、このところ増勢が鈍化している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ、EU 向けの輸出は、ともに持ち直している。先行きについては、当面はアジアにおける生産の減速などから弱めの動きが見込まれるものの、世界景気の緩やかな回復を背景に、再び持ち直していくことが期待される。

輸入は、このところ増勢が鈍化している。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ増勢が鈍化している。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EU からの輸入は、このところ増勢が鈍化している。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに横ばいとなっ

ており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ減少している。

鉱工業生産は、輸送機械工業などを中心に、このところ減少している。

先行きについては、輸出が弱含んでいることや、環境対応車購入補助終了の影響により、当面は弱めの動きがみられるものの、世界景気の緩やかな回復などを背景に、再び持ち直していくことが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、10月は減少、11月は増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2010年4－6月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に前年同期比83.4%増となり、3四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業が553.0%の増益、非製造業が33.1%の増益となっている。「日銀短観」によると、2010年度の売上高は3年ぶりの増収、経常利益は4年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、改善している。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が6四半期連続の改善となるとともに、中小企業製造業、中小企業非製造業の業況判断は5四半期連続の改善となった。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、9月1,102件の後、10月は1,136件となった。負債総額は、9月1兆4,180億円の後、10月は5,200億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、9月は前月比 0.1%ポイント低下し、5.0%となり、高水準で推移している。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15～24 歳層の完全失業率は、前月比 0.3%ポイント低下し、8.0%となった。

新規求人数、有効求人倍率は持ち直している。雇用者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は減少している。

賃金をみると、定期給与、現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

国内企業物価は、横ばいとなっている。10月の国内企業物価は前月比で 0.2%上昇し、夏季電力料金調整後では前月比で 0.4%上昇した。ただし、これにはたばこ税増税による影響が含まれている。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇しているものの、為替の影響により円ベースでは下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかな下落が続いている。9月は季節調整済前月比で 0.1%下落した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに下落している。9月は季節調整済前月比で 0.1%下落した。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、9,300 円台から 9,100 円台まで下落した後、9,800 円台まで上昇し、その後 9,700 円台で推移している。対米ドル円レートは、81 円台から 80 円台まで円高方向で推移した後、83 円台まで円安方向で推移している。

株価（日経平均株価）は、米株価の動向等を背景に、9,300 円台から 9,100 円台まで下落した後、9,800 円台まで上昇し、その後 9,700 円台で推移している。対米ドル円レートは、81 円台から 80 円台まで円高方向で推移した後、83 円台まで円安方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.09%付近で推移している。ユーロ円金利（3 ヶ月物）は、0.3%台前半まで低下している。長期金利は、株価の動向等を背景に、0.9%付近から 0.8%台後半まで低下した後、1.0%台半ばまで上昇し、その後 1.0%台前半で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、中小企業を中心に依然厳しさがみられる。民間債と国債との流通利回りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 6.4%（10 月）の伸びとなっている。M2 は、前年比 2.7%（10 月）の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、回復のテンポは更に緩やかになる可能性がある。また、信用収縮、高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮をはじめ財政政策のスタンスの変化による影響に留意する必要がある。

アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

2010 年 7－9 月期の GDP 成長率（第一次推計値）は、純輸出や住宅投資が減少したものの、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比年率 2.0%増となった。

足元を見ると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資は増加しているものの、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は増加傾向にある。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準にある。物価面では、コア物価上昇率はやや低下している。貿易面では、財輸出はこのところ弱い動きがみられる。

11月2、3日に開催されたFOMCでは、政策金利は0%から0.25%の範囲で据え置きとされた。また、2011年6月末までに6,000億ドル規模の中長期国債を購入する措置が決定された。

アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

中国では、4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。2010年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比9.6%増となった。消費は堅調に増加している。固定資産投資はこのところ伸びがやや鈍化しているものの、高い伸びが続いている。輸出は持ち直している。生産は伸びがやや鈍化している。消費者物価上昇率は高まっている。中国人民銀行は、10月19日に、政策金利を引き上げることを決定した（1年物の貸出基準金利及び預金基準金利については0.25%引上げ）。また、11月10日に、預金準備率を0.5%引き上げることを決定した。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。2010年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比8.8%増となった。インド準備銀行は、11月2日に、政策金利を0.25%引き上げることを決定した。

韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアでは、景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、失業率は総じて高水準である。2010年7－9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.5%増となった。生産は持ち直している。輸出は増加しているが、伸びは鈍化している。なお、ドイツでは、生産と輸出は増加しているが、伸びは鈍化している。

英国では、失業率が依然として高水準であるが、景気は持ち直している。2010年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率3.2%増となった。

失業率は、ユーロ圏全体では10%近傍で高止まっている。ドイツでは低下している。一方、スペインでは上昇している。英国では低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏ではやや上昇している。英国では、付加価値税率引き上げの影響もあり、消費者物価上昇率は高止まっている。

欧州中央銀行は、11月4日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、11月4日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカとヨーロッパではやや上昇し、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカでは大幅に上昇し、ヨーロッパでもやや上昇した。ドルは、主要通貨に対して11月初めにかけて減価した後、増価した。原油価格は、上昇した。金価格は、上昇し、史上最高値を更新した。小麦価格は、上昇した。